

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成沢 潤治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 高橋 光夫

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-5725-7588
平成22年3月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	250,698	2.7	11,101	33.8	10,833	69.7	6,100	195.0
21年6月期第2四半期	244,195	—	8,296	—	6,382	—	2,068	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	88.00	82.16
21年6月期第2四半期	29.91	27.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	342,552	95,599	27.5	1,355.20
21年6月期	297,527	89,972	29.9	1,284.15

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 94,288百万円 21年6月期 88,839百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	10.00	—	13.00	23.00
22年6月期	—	10.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	13.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	497,000	3.4	19,500	13.6	19,200	20.1	10,800	26.3	155.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年6月期第2四半期 | 72,022,209株 | 21年6月期 | 72,022,209株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年6月期第2四半期 | 2,447,233株 | 21年6月期 | 2,840,970株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年6月期第2四半期 | 69,322,868株 | 21年6月期第2四半期 | 69,133,711株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年11月4日に公表いたしました平成22年6月期の通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の悪化や設備投資が減少し、失業率が高水準にあるなど、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用者所得の減少や景気低迷により消費者の節約志向がますます強くなり、今や業種・業態を問わず低価格化競争が激化する一方で、デフレ進行に伴う経済活動への悪影響も見え始めております。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、食料品や日用雑貨品といった最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格訴求を行うことにより、お客様支持率を高めました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を開始するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成21年7月から平成21年12月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に3店舗（東京都－ドン・キホーテ中目黒本店、同蒲田駅前店、栃木県－同小山駅前店）、九州地方に2店舗（佐賀県－同佐賀店、宮崎県－同宮崎店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、5店舗（MEGAドン・キホーテ藤沢店、ビッグワン北店、長崎屋新津店、同瓢箪山店、同加古川店）を閉店しました。

この結果、平成21年12月末時点における当社グループの店舗数は、218店舗（平成21年6月末時点 218店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,506億98百万円、営業利益111億1百万円、経常利益108億33百万円、四半期純利益61億円となりました。

事業別セグメントについては、①ディスカウントストア事業における売上高は2,116億33百万円、営業利益は92億12百万円、②総合スーパー事業における売上高は301億81百万円、営業損失は3億90百万円、③テナント賃貸事業における売上高は92億45百万円、営業利益は22億69百万円、④その他事業における売上高は14億82百万円、営業利益は2億3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成21年6月 前期末	平成21年12月 当四半期末	増減額
資産合計	297,527	342,552	45,025
負債合計	207,555	246,953	39,398
純資産合計	89,972	95,599	5,627

（1）資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成21年6月30日）と比較し、450億25百万円増加して、3,425億52百万円となりました。これは主として、現金及び預金が368億93百万円、棚卸資産が41億65百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、393億98百万円増加して、2,469億53百万円となりました。これは主として買掛金が161億30百万円増加したことに加え、繰上償還に伴い転換社債が201億71百万円減少する一方で、当該転換社債の繰上償還ならびに新規出店に伴う資金調達として、社債が150億52百万円、借入金が78億29百万円、商業ペーパーが184億91百万円それぞれ増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、56億27百万円増加して、955億99百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により、234億69百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、定期預金の預入及び有形固定資産の取得による支出等により、174億50百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、転換社債の繰上償還による支出199億50百万円の一一方で、借入金の増加、社債及び商業ペーパーの発行等により207億85百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、687億52百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、消費者マインドが低水準で推移していること等を考慮したうえで慎重に予想しておりましたが、子会社における店舗改装ならびに業態転換が順調に進んだことに加え、お客様の節約志向に合わせた商品構成の最適化が功を奏したことにより、売上高、営業利益ともに当初の想定を上回り推移しました。しかしながら、既存店では苦戦が続いており、今後も小売業態においては依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況をふまえ、平成21年11月4日付の「平成22年6月期 第1四半期決算短信」で公表しました平成22年6月期の通期の連結業績予想について下記のとおり修正します。

(平成22年6月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	497,000	18,000	17,800	10,000	144	33
今回修正予想 (B)	497,000	19,500	19,200	10,800	155	23
増減額 (B-A)	—	1,500	1,400	800	—	—
増減率 (%)	—	8.3	7.9	8.0	—	—
前期実績 (平成21年6月期)	480,856	17,172	15,989	8,554	123	69

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,456	42,563
受取手形及び売掛金	5,214	4,612
商品及び製品	74,816	70,651
その他	7,818	6,150
貸倒引当金	△147	△174
流動資産合計	167,157	123,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,011	49,923
工具、器具及び備品(純額)	9,549	8,789
土地	57,456	55,028
その他(純額)	179	638
有形固定資産合計	118,195	114,378
無形固定資産	2,759	2,960
投資その他の資産		
投資有価証券	11,414	12,055
敷金及び保証金	35,365	36,846
その他	10,406	10,252
貸倒引当金	△2,744	△2,766
投資その他の資産合計	54,441	56,387
固定資産合計	175,395	173,725
資産合計	342,552	297,527

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,192	41,062
短期借入金	4,862	11,000
1年内返済予定の長期借入金	12,034	9,696
1年内償還予定の社債	11,325	9,695
1年内償還予定の転換社債	—	20,171
コマーシャル・ペーパー	18,491	—
未払法人税等	4,401	3,354
ポイント引当金	232	386
その他の引当金	171	52
その他	17,362	15,467
流動負債合計	126,070	110,883
固定負債		
社債	66,675	53,253
転換社債	8,975	9,335
長期借入金	25,204	13,575
デリバティブ債務	2,981	2,233
退職給付引当金	341	472
役員退職慰労引当金	363	162
負ののれん	3,734	4,163
その他	12,610	13,479
固定負債合計	120,883	96,672
負債合計	246,953	207,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金	16,347	16,289
利益剰余金	71,061	65,806
自己株式	△4,286	△4,976
株主資本合計	98,099	92,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,661	△1,856
為替換算調整勘定	△2,150	△1,401
評価・換算差額等合計	△3,811	△3,257
新株予約権	1	1
少数株主持分	1,310	1,132
純資産合計	95,599	89,972
負債純資産合計	342,552	297,527

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	244,195	250,698
売上原価	179,075	187,893
売上総利益	65,120	62,805
販売費及び一般管理費	56,824	51,704
営業利益	8,296	11,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	231	266
負ののれん償却額	428	429
その他	387	899
営業外収益合計	1,046	1,594
営業外費用		
支払利息	612	790
デリバティブ評価損	2,165	748
その他	183	324
営業外費用合計	2,960	1,862
経常利益	6,382	10,833
特別利益		
固定資産売却益	63	442
受取補償金	150	—
ポイント引当金戻入額	41	—
転換社債償還益	—	221
その他	117	133
特別利益合計	371	796
特別損失		
投資有価証券評価損	1,548	724
店舗閉鎖損失	843	185
和解金	—	342
その他	424	302
特別損失合計	2,815	1,553
税金等調整前四半期純利益	3,938	10,076
法人税、住民税及び事業税	2,926	4,057
法人税等調整額	△1,259	△259
法人税等合計	1,667	3,798
少数株主利益	203	178
四半期純利益	2,068	6,100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,938	10,076
減価償却費	4,149	4,334
負ののれん償却額	△428	△429
引当金の増減額(△は減少)	△228	△14
受取利息及び受取配当金	△231	△266
支払利息	612	790
デリバティブ評価損益(△は益)	2,165	748
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△442
転換社債償還損益(△は益)	—	△221
投資有価証券評価損益(△は益)	1,548	724
売上債権の増減額(△は増加)	△723	△603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,735	△4,265
仕入債務の増減額(△は減少)	8,130	16,192
その他	983	514
小計	15,180	27,138
利息及び配当金の受取額	123	194
利息の支払額	△601	△779
法人税等の支払額	△2,279	△3,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,423	23,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,213
定期預金の払戻による収入	—	59
有形固定資産の取得による支出	△4,927	△8,708
有形固定資産の売却による収入	227	1,365
敷金及び保証金の差入による支出	△1,626	△352
敷金及び保証金の回収による収入	1,474	893
投資有価証券の取得による支出	△7,614	△40
投資有価証券の売却による収入	817	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,893	—
子会社株式の追加取得による支出	△648	—
その他	△510	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,700	△17,450

